

平成 17 年 11 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 コード番号 : 4281 S 大証 ヘラクレス市場
(URL <http://www.dac.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 矢嶋 弘毅 TEL(03)5449-6200 (代表)
責任者役職・氏名 財務経理部長 遠藤 満喜

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における

認識の方法との相違の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

当第 1 四半期及び前第 1 四半期に係る数値については、あずさ監査法人により、監査・保証実務委員会研究報告第 9 号に準じた手続きの実施を受けておりますが、報告書は受領していません。

2. 平成 17 年 11 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績（個別）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 11 月期第 1 四半期	4,840 (58.0)	235 (41.9)	257 (39.0)	146 (45.1)
16 年 11 月期第 1 四半期	3,062 (73.6)	165 (834.5)	184 (569.8)	100 (286.3)
(参考) 16 年 11 月期	14,892	745	783	407

	1 株 当 た り 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
17 年 11 月期第 1 四半期	606 54	594 54
16 年 11 月期第 1 四半期	424 12	412 55
(参考) 16 年 11 月期	1,627 34	1,581 30

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期第 1 四半期	9,271	6,758	72.9	27,991 21
16 年 11 月期第 1 四半期	8,089	6,329	78.2	26,662 31
(参考) 16 年 11 月期	9,461	6,604	69.8	27,471 42

3. 平成 17 年 11 月期の個別業績予想（平成 16 年 12 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日）

当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)			前第1四半期会計期間末 (平成16年2月29日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	2,392,545			2,073,818			2,424,591		
2. 売掛金	1,936,968			1,330,390			2,005,854		
3. 有価証券	2,265,104			2,814,634			2,465,814		
4. 前渡金	4,172			1,984			1,646		
5. 未収入金	-			3,683			12,415		
6. 繰延税金資産	33,736			25,174			40,316		
7. その他	30,845			21,552			22,783		
貸倒引当金	7,800			5,400			8,100		
流動資産合計	6,655,572	71.8		6,265,839	77.5		6,965,323	73.6	
固定資産									
1. 有形固定資産	64,861	0.7		76,346	0.9		66,349	0.7	
2. 無形固定資産	120,234	1.3		104,961	1.3		110,765	1.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	852,632			1,359,909			849,925		
(2) 関係会社株式	1,261,374			-			1,261,374		
(3) その他	320,899			286,102			211,550		
貸倒引当金	3,881	26.2		3,900	20.3		3,890	24.5	
固定資産合計	2,616,120	28.2		1,823,419	22.5		2,496,074	26.4	
資産合計	9,271,693	100.0		8,089,258	100.0		9,461,397	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)		前第1四半期会計期間末 (平成16年2月29日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	2,096,475		1,372,803		2,239,269	
2. 未払金	128,539		82,400		120,371	
3. 未払法人税等	109,457		93,216		315,908	
4. 新株引受権	2,202		3,578		2,860	
5. その他	95,193		74,704		105,409	
流動負債合計	2,431,868	26.2	1,626,703	20.1	2,783,819	29.4
固定負債						
1. 退職給付引当金	23,035		13,567		18,515	
2. 役員退職慰労引当金	58,088		46,360		54,788	
3. 繰延税金負債	-		73,554		-	
固定負債合計	81,123	0.9	133,482	1.7	73,283	0.8
負債合計	2,512,991	27.1	1,760,185	21.8	2,857,102	30.2
(資本の部)						
資本金	3,322,107	35.8	3,253,470	40.2	3,289,235	34.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,760,498		1,690,485		1,726,967	
2. その他資本剰余金	983,270		1,000,000		984,067	
資本剰余金合計	2,743,769	29.6	2,690,485	33.2	2,711,035	28.7
利益剰余金						
1. 四半期(当期)未処分利益	722,585		330,312		637,287	
利益剰余金合計	722,585	7.8	330,312	4.1	637,287	6.7
その他有価証券評価差額金	12,893	0.1	144,603	1.8	11,636	0.1
自己株式	42,655	0.4	89,800	1.1	44,900	0.5
資本合計	6,758,701	72.9	6,329,072	78.2	6,604,295	69.8
負債資本合計	9,271,693	100.0	8,089,258	100.0	9,461,397	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)		前第1四半期会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年2月29日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,840,027	100.0	3,062,756	100.0	14,892,173	100.0
売 上 原 価	4,191,590	86.6	2,594,643	84.7	12,781,245	85.8
売 上 総 利 益	648,436	13.4	468,113	15.3	2,110,928	14.2
販売費及び一般管理費	413,078	8.5	302,193	9.9	1,365,553	9.2
営 業 利 益	235,357	4.9	165,919	5.4	745,375	5.0
営 業 外 収 益 1	22,101	0.4	19,186	0.7	40,873	0.3
営 業 外 費 用	258	0.0	107	0.0	2,439	0.0
経 常 利 益	257,201	5.3	184,999	6.1	783,809	5.3
特 別 利 益 2	309	0.0	209	0.0	19,131	0.1
特 別 損 失 3	-	-	-	-	24,194	0.2
税引前四半期(当期)純利益	257,510	5.3	185,208	6.1	778,746	5.2
法人税、住民税及び事業税	108,095	2.2	97,512	3.2	406,133	2.7
法 人 税 等 調 整 額	3,371	0.1	12,981	0.4	35,040	0.2
四半期(当期)純利益	146,043	3.0	100,677	3.3	407,653	2.7
前 期 繰 越 利 益	576,542		229,634		229,634	
四半期(当期)未処分利益	722,585		330,312		637,287	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>新株発行費 同 左</p>	<p>新株発行費 同 左</p>

項 目	当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第1四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同 左	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当第1四半期末残高12千円)は、金額が僅少のため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前第1四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性を考慮し区分掲記しました。</p> <p>なお、前第1四半期末の「関係会社株式」は133,497千円であります。</p>	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年2月28日現在)	前第1四半期会計期間末 (平成16年2月29日現在)	前事業年度末 (平成16年11月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 95,407千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 82,877千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 91,460千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 47,982千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 22,859千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 46,245千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>3 —————</p>

(損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年2月28日)	前第1四半期会計期間 (自平成15年12月1日 至平成16年2月29日)	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 4,029千円 投資有価証券評価差額 14,735千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 8,739千円 投資有価証券評価差額 8,805千円	1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 31,193千円
2 _____	2 _____	2 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 19,131千円
3 _____	3 _____	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券等評価損 23,814千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,947千円 無形固定資産 10,242千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 4,569千円 無形固定資産 8,386千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 19,187千円 無形固定資産 36,288千円